

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 4 日現在

機関番号：25407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21338

研究課題名(和文)政治学と歴史学の対話：冷戦期北朝鮮帰国事業の大規模化に関する政治学研究

研究課題名(英文)The Dialogue between Historical and Conceptual Analysis: Process Analysis of the Scale Change in the North Korean Repatriation Project during the Cold War Era

研究代表者

松浦 正伸(Matsuura, Masanobu)

福山市立大学・都市経営学部・講師

研究者番号：90736042

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円

研究成果の概要(和文)：帰国事業とは、冷戦期北東アジアで、日本赤十字社、朝鮮赤十字社、赤十字国際委員会の三者による、在日朝鮮人、及びその配偶者らの北朝鮮への帰還事業である。本研究では、在日朝鮮人団体、及び、その周縁部に位置する日本の市民社会といったサブナショナルな政治アクターに関する分析を行い、帰国事業の大規模化に帰結する(1)北朝鮮政府/朝鮮総連、(2)北朝鮮政府/北朝鮮ロビーの関係性の変容過程、二つの政治アクターがサブナショナルな政治領域において、帰国事業の大規模化にどの程度影響力を行使したのか、韓国・北朝鮮エスニック・マイノリティの勢力関係が変容した点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to explain how the North Korean Repatriation Project was changed in terms of scale during the Cold War Era. Korean residents in Japan returned to DPRK right at the time when the Japanese economy shifted from a period of postwar restoration to high economic growth. First, there were two different types of movements in the mass repatriation: 1) the repatriation movement led by the Chongryon which gradually came under the control of the DPRK and 2) the cooperative movement led by the North Korean Lobby. Second, the political leaders of the Chongryon and the Lobby created a subjective, biased, and abridged images called 'Pseudo Environment' in the Administered Mass Organizations and their surrounding areas. Third, the balance of power among the Korean residents began to change during the phase of declining repatriation.

研究分野：国際関係論

キーワード：北朝鮮 韓国 東アジア国際関係 被管理大衆団体 疑似環境 北朝鮮ロビー 在日本朝鮮人総聯合会 (朝鮮総連) 在日本大韓民国民団(民団)

1. 研究開始当初の背景

帰国事業とは、冷戦期北東アジアで、日本赤十字社、朝鮮赤十字社、赤十字国際委員会(ICRC)の三者による、在日朝鮮人、及びその配偶者らの北朝鮮への帰還事業である。1959年から1984年にかけて四半世紀近く続けられた同事業は、冷戦期資本主義国から社会主義国への民族大移動という過去に類例のない歴史事例である。また帰国事業は、日朝国交正常化交渉で重要懸案のひとつとなっている拉致問題や、帰国科学者等による核・ミサイル開発問題といった「国家安全保障」と関係するばかりではなく、将来的に起こり得る北朝鮮体制崩壊・体制移行にともなう難民・移民流出といった所謂「人間の安全保障」問題とも深く関連する問題である。こうしたことから、帰国事業研究は、国内外で150編を超える学術論文・学位論文・論考が存在する。

先行研究は、歴史学としての蓄積が見られる反面、政治学理論や概念的枠組を適用して同事業を分析した研究例が存在しない等の限界があった。また、国際構造、政府間レベルでの分析水準が中心となった結果、帰国運動の主要アクターである在日本朝鮮人総聯合会(朝鮮総連)やその周縁部に位置する革新系知識人たちの役割に関する分析がほとんどなされてこなかった。その根源的な理由には、本来であれば明確に区別されるべき「帰国事業」と「帰国運動」という似て非なる概念が混用されている点が課題として浮上し研究を開始した。

2. 研究の目的

北朝鮮帰国事業研究では、これまで政府アクターに分析レベルが集中し、その重要性にもかかわらず、市民社会、在日朝鮮人団体といった国内政治・市民社会といったトランスナショナルなアクターに関する分析が等閑視されてきた。また、歴史学としての蓄積が数多く認められる反面、政治学理論や概念的枠組みを適用して同事業を分析した研究例がなかった。いわば、歴史学と政治学を融合させる学際的な地域研究が必要となっている。こうした課題を受けて、「被管理大衆団体」と「ロビー」というふたつの政治学理論を援用しつつ同事業の普遍性・一般性を確認する作業を進め、概念の修正・再構築を行った。

3. 研究の方法

前述の理論的枠組に加えて、ウォルター・リップマンが提唱する「疑似環境」という概念を援用し、日本の議会資料を分析する作業を行った。使用した資料は、日米韓の公文書館を中心に一次資料を用いた。

4. 研究成果

民主主義体制と権威主義体制下での政治アクターの組織化の差異を包摂した概念的

枠組の構築が必要であると考え、「被管理大衆団体(Administered Mass Organization)」と「エスニック・ロビー(Ethnic Lobby)」という二つの政治学上の理論・概念に着目し、帰国事業における“大規模化”プロセスを明示的に分析した【雑誌論文】。「被管理大衆団体」とは、比較政治学者であるグレゴリー・カザ(1995)が提唱した大衆動員に関する理論的枠組であり、これを朝鮮総連の帰国運動に適用することで、(1)帰国者の帰国願望が顕在化した契機、(2)集団的意思の組織化、(3)意思決定に影響を及ぼす情報の検証が可能となり、結果的に、大規模化のメカニズムを明示的に説明すると考え分析した。

また、国際政治学の現実主義理論における代表的な理論家であるスティーブン・ウォルトとミアシャイマー(2007)が共同で提示した「エスニック・ロビー」の概念的枠組を援用し、帰国運動に関係した政治アクターを分析した。これは帰国事業の大規模化を明示的に説明するためには、在日朝鮮人コミュニティ内部だけでなく、エスニック・ロビーによる外部からの支援が不可欠であると考えたからであった。

特に、帰国運動では、革新系知識人、メディア、社会党、自民党リベラル派など多様な政治アクターの戦略的意図やイデオロギーが複雑に錯綜する中で行われており、彼らを「北朝鮮ロビー」として定義し分析することで、外部からの帰国事業の大規模化の要因をより明示的に説明できると考え分析を行った。以上のようなリサーチデザインを設定することで、これまで歴史的叙述や事例の特殊性ばかりに耳目が集まっていた帰国事業における一般性・普遍性を示し、歴史学と政治学研究の接点を探った【雑誌論文】。

以上の問題設定を行った上で、第一に、申請者は帰国事業の大規模化に帰結する(1)北朝鮮政府/朝鮮総連、(2)北朝鮮政府/北朝鮮ロビーの関係性の変容を明らかにした。1950年代半ば以降、北朝鮮は東アジアにおけるミニ・デタント(域内緊張緩和)の動きを受け、朝鮮戦争直後から対外政策の基軸であった対南戦略を「武力統一」から「平和攻勢」による統一に旋回し対日政策にも変化が生じた。この結果、北朝鮮は主要国の対外政策に対して外部から影響力を与えるため、在日朝鮮人団体という国外の資源を要するに至り、朝鮮総連に対する関与政策を推進すると同時に、日本世論や政治空間に北朝鮮ロビーを形成する作業に着手した。

第二に、二つの政治アクターがサブナショナルな政治領域において、帰国事業の大規模化にどの程度影響力を行使したのか明らかにした。影響力の評価には「疑似環境」の政治学概念を援用し、帰国事業の大量帰国の背景にあたる1958年から1960年までの経緯を中心に、朝鮮総連と北朝鮮ロビーというサブナショナルな媒介者の役割を分析した【雑誌論文】。「疑似環境」という概念を析出した

米国の政治学者であるウォルター・リップマン(1987)によれば、現実環境と人間の行動の間には「頭の中に映る環境のイメージ」が介在しており、人間の行動は環境のイメージに対する反応である。

リップマンは、このような環境を疑似環境と定義し、人間は、ある種の固定観念を持つことによって意識が左右される存在であると論じた。帰国事業では在日朝鮮人が短期間に大量帰国したが、申請者は、サブナショナルなレベルで北朝鮮に対する「疑似環境」がどのように生成されたのかを、(1)歴史認識の共有化、(2)祖国志向型ナショナリズムの刺激、(3)経済的合理性の波及という三要素を中心に検証した。

また、外交問題に関わる他の利益団体と同様に、北朝鮮ロビーも間接的な方法を通じて議会政治に影響力を行使したことを明らかにした。具体的には、政治学のデータ・マイニング分析を用いて、国会議事録に表れた国会議員の発言傾向や政策の審議状況を定量的に分析した【学会発表】。分析の結果、総連と北朝鮮ロビーが、在日朝鮮人社会とその周縁部に位置する言論・政治空間に「疑似環境」を形成し帰国事業の大規模化が発生したと結論付けた。この研究成果により、これまでの研究では分からなかったサブナショナルな媒介アクターの帰国事業の大規模化に果たした政治的影響力を定量的に証明した。

第三に、帰国事業研究の副次的な成果として、韓国・北朝鮮エスニック・マイノリティの勢力関係が変容した点を明らかにした。帰国事業をめぐるのは、韓国政府を支持した在日本大韓民国民団(民団)と北朝鮮政府を支持した朝鮮総連が相互に対立する構図が生じていたが、政治力・組織力・財力等あらゆる面において、後者の政治的影響力が優位な状況にあった。しかし、北朝鮮帰国者の体制不適合問題をめぐり、朝鮮総連や北朝鮮ロビーによる帰国運動が政治化し、それまで帰国推進を支持していた保革議員らによる議会活動が政治的正当性を喪失した。

一方、それまで政治・経済・軍事的に一貫して政府の与益者として従属的な組織体であった民団は、1950年代後半の李承晩政権から1960年の張勉政権に転じる過程で発生した四月革命を契機に派閥対立を解消し、従来著しく政治化していた組織運動から脱皮し、民主的な政治システムに調和する穏健な団体へと路線転換を果たした。

帰国者の大量帰国が縮小局面に転じる過程で、自国政府ノエスニック・マイノリティ関係が再構築され、従順な与益者から政治的に自浄作用を備える機構へと変容していった【雑誌論文】。以上の研究により、帰国事業の発端に関心が集まっていた先行研究では捉え切れなかった冷戦史における韓国政府と民団の関係史を復元した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

松浦正伸、歴史学と概念的アプローチの統合：北朝鮮帰国事業研究の系譜と規模変容問題の解明に向けた試論的考察(査読無)、都市経営、福山市立大学都市経営学部発行、第10号、pp.129-144、2018年。

松浦正伸(査読有)、「疑似環境」と政治：北朝鮮帰国事業における総連と北朝鮮ロビーの役割を中心として、国際政治、日本国際政治学会、第187号、pp.80-96、2017年。

松浦正伸(査読有)、冷戦期韓国政府と在日韓国人社会の相互関係の歴史的変容：1950年代末から1960年代初頭の政情不安とディアスポラ、東アジア研究、東アジア学会、第21号、pp.25-44、2017年。

松浦正伸(査読有)、韓国の高等教育とソフト・パワー：人文学・社会科学博士学位授与状況に関する国際比較分析を中心として、人と教育、目白大学教育研究所、第10号、pp.77-80、2016年。

松浦正伸(学位論文)、冷戦期北朝鮮帰国事業の規模変容過程に関する分析：朝鮮総連と北朝鮮ロビーの役割を中心に、ソウル大学校社会科学大学政治外交学博士論文、pp.1-250、2015年(韓国語)。

*「第一回東アジア優秀研究論文鶴峰奨学賞」最優秀論文賞受賞

〔学会発表〕(計 1 件)

松浦正伸(口頭、招待有、査読有)、冷戦期北朝鮮帰国事業におけるロビー活動の成果：国会議事録のデータ・マイニング分析を中心に、東アジア学会第67回定例研究会、西南学院大学、2016年3月

〔図書〕(計 1 件)

松浦正伸(査読無)、国際社会のなかの朝鮮半島問題：南北の分断・対話・安全保障、21世紀国際社会を考える：多層的な世界を読み解く 38章、旬報社、pp.172-181、2017年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松浦 正伸 (Masanobu, Matsuura)
福山市立大学・都市経営学部・講師
研究者番号： 90736042

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()